



PIF × SuMi TRUST

2023年1月31日

各位

三井住友信託銀行株式会社

当社ポジティブ・インパクト評価を活用した当社以外の金融機関による
ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について
(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)
(川崎重工業株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)が、川崎重工業株式会社(代表取締役社長執行役員:橋本 康彦、以下「川崎重工業」)に対し実施した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)に基づき、今般、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を川崎重工業が株式会社京都銀行(頭取:土井 伸宏)との間で、締結いたしました。本評価は、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)への準拠性、活用した評価指標の合理性について株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より第三者意見(※3)を取得しています。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本件は、企業が当社以外の金融機関からファイナンスを受ける際にも、当該ファイナンスをポジティブ・インパクト・ファイナンスとして参照できる「ポジティブ・インパクト評価のフレームワーク」を活用しています。「ポジティブ・インパクト評価のフレームワーク」は、当社が本邦初のフレームワークとして導入したものであり、2022年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事例として選定(※4)されています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。


<川崎重工業について>

川崎重工業は、創業の理念を引き継ぎ制定したグループミッション『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”』に基づき策定された「Kawasaki 地球環境ビジョン 2050」や「グループビジョン 2030」の実現に向け、全社横断的に重要課題(マテリアリティ)への取り組み推進を掲げ、さまざまな社会課題を積極的に把握し、グループにおけるシナジーの追求とイノベーションを通じた課題解決に挑戦し、新たな価値の創造に取り組んでいます。

<本評価の概要>

当社は、川崎重工業が SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しています。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
リモートによる新しい価値の創造	すべての人々が豊かで安全かつ安心して暮らせる社会を、リモート技術で創る	<p>(a)生産性向上・労働力不足の解消 目標 2030 年までに国内約 400 万人の製造業・サービス業等の働き手不足の 5%解消 指標 (KPI) リモートプラットフォームのアクティブユーザー数</p> <p>(b)手術支援ロボットによる高度医療の提供 目標 2030 年までに国内約 200 万人の医療・福祉関係者の不足の 5%解消 指標 (KPI) 手術支援ロボットによる手術件数</p>	   
人・モノの移動を変革	人やモノが安全で素早く効率良く移動できる社会を、新モビリティで創る	<p>目標 2030 年までに物流における人手不足の 20%解消 指標 (KPI) ・無人 VTOL 機のユーザー数、総輸送量 ・配送ロボットのユーザー数、総輸送量</p>	  
安定したクリーンエネルギーへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 水素社会の早期実現 CO2 排出削減による気候変動への対応 	<p>(a)水素サプライチェーンの構築 目標 2030 年までに KHI ソリューションによる水素導入量 22.5 万 t/年 指標 (KPI) KHI ソリューションによる水素導入量</p> <p>(b)水素利用の拡大 目標 2030 年までに KHI ソリューションの水素エネルギーによる CO2 削減量 160 万 t 指標 (KPI) KHI ソリューションの水素エネルギーによる CO2 削減量</p> <p>(c)事業活動における CO2 排出量削減 目標 ・2030 年:カーボンニュートラル(国内</p>	   

		グループ会社、Scope1,2) ・2040年:CO2排出量80%削減 (Scope3 カテゴリー1、2021年比) ・2050年:カーボンニュートラル(グ ループ全体(連結)、Scope1~3) 指標(KPI) ・CO2排出量(Scope1,2、グループ全 体(連結)・国内グループ会社) ・CO2排出量(Scope3 カテゴリー1)	
Waste FREE & Harm FREE	・循環型社会の実現 ・自然共生社会の実現	(a)廃棄物総排出量の削減 目標 直接埋め立て廃棄物÷廃棄物総発 生量を1%以下 指標(KPI) 直接埋め立て廃棄物÷廃棄物総発 生量 (b)適正な化学物質管理と使用量削 減 目標 有害化学物質の削減 指標(KPI) 有害化学物質総発生量	

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FIが2017年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業がSDGs達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※4) 2022年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」に係るモデル事例選定

詳細は2022年11月17日付『環境省「グリーンファイナンスモデル事例創出事業」における「ポジティブ・インパクト評価フレームワーク」のモデル事例選定について』をご参照ください。

<https://www.smtb.jp/-/media/tb/about/corporate/release/pdf/221117.pdf>

以上